

平成29年6月13日

株主各位

第19回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.mcj.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株式会社MCJ

(証券コード：6670)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 12社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社マウスコンピューター  
テックウインド株式会社  
iiyama Benelux B.V.  
株式会社ユニットコム

平成28年4月1日をみなし譲渡日としてティアクラスセ株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称等 H P Cシステムズ株式会社  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う分）及び利益剰余金（持分に見合う分）等はいずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用しない非連結子 H P Cシステムズ株式会社  
会社のうち主要な会社等の名 (連結の範囲から除いた理由)  
称

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち iiyama Benelux B.V.、iiyama Deutschland GmbH、iiyama (UK) Ltd.、iiyama France SARL 及び iiyama Polska Sp.z o.o.の決算日は、12月31日ですが、連結決算日（3月31日）との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。ただし1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. デリバティブ

連結子会社の一部において時価法を採用しております。

###### ハ. たな卸資産

- ・ 商品、原材料 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。
- ・ 製品、仕掛品 連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

##### ③ 繰延資産の処理方法

###### イ. 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

###### ロ. 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

#### ④ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 製品保証引当金 連結子会社の一部において、製品及び商品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売数量を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。
- ニ. 返品調整引当金 連結子会社の一部において、商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
- ホ. ポイント引当金 連結子会社の一部において、ポイントカード制度における、顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の売上値引きや販売促進費等の見込額を計上しております。
- ヘ. 訴訟損失引当金 連結子会社の一部において、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- ト. 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 連結子会社の一部においては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用 連結子会社の一部においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### ⑦ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 … 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ、外貨建借入金  
ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務、借入金利息、在外子会社に対する持分

ハ. ヘッジ方針                    当社及び一部の連結子会社は、各社の規程に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。

なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

二. ヘッジの有効性評価の方法                    ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な要件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年から20年の期間で均等償却を行っております。

⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理                    消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ. 連結納税制度の適用                    連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(6) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,566,429千円
- (2) のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
- |       |           |
|-------|-----------|
| のれん   | 807,343千円 |
| 負ののれん | 166,776千円 |

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県 千葉市 他	店舗設備	建物、建物附属設備等	204,648
東京都 千代田区 他	その他の事業用資産	建物附属設備、ソフトウェア等	105,801

#### ① 減損損失を認識するに至った経緯

- イ. 店舗設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
- ロ. その他の事業用資産については、継続的な使用が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

#### ② グルーピングの方法

管理会計上の区分を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

#### ③ 回収可能価額の算定方法

- イ. 店舗設備の回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。
- ロ. その他の事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により測定しており、また、売却見込みの無い資産については評価額を零としております。

### (2) のれん償却額

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	50,862,300株	－株	－株	50,862,300株

##### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,231,034株	103株	－株	2,231,137株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取によるものであります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	632,206	13.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

###### ② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,264,410	利益剰余金	26.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達に伴う短期、長期借入金であります。このうち一部は、為替、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、スワップ取引及び借入金の為替、金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〔(4)会計方針に関する事項 ⑦重要なヘッジ会計の方法〕をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた「デリバティブ管理規程」に従って行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、担当部署が月次で資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（8ページ（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,881,183	14,881,183	－
(2) 受取手形及び売掛金	12,634,204	12,634,204	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	－	－	－
資産計	27,515,387	27,515,387	－
(4) 買掛金	7,750,648	7,750,648	－
(5) 短期借入金	2,750,000	2,750,000	－
(6) 長期借入金 (*1)	9,601,927	9,602,528	601
負債計	20,102,575	20,103,176	601
(7) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ適用なし	36,056	36,056	－
②ヘッジ適用あり	－	－	－
デリバティブ取引計	36,056	36,056	－

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(イ) 通貨関連（時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。）

区分	種類	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	213,102	—	214,905	△1,803
	ポーランドズロチ	310,062	—	305,352	4,709
	買建				
	米ドル	2,730,164	—	2,718,628	△11,535
	通貨スワップ取引				
	受取ユーロ・支払英ポンド	1,305,423	—	1,288,001	17,422
	受取米ドル・支払ユーロ	1,075,908	—	1,103,171	27,262
	合計	—	—	—	36,056

(ロ) 金利関連

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	154,152

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)
現金及び預金	14,881,183
受取手形及び売掛金	12,634,204
合計	27,515,387

## (注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,381,224	4,900,196	1,152,225	807,492	333,380	27,410
リース債務	17,564	17,392	17,610	17,830	18,054	126,494
合計	5,148,788	4,917,588	1,169,835	825,322	351,434	153,904

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、207,889千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,260,489	△328,194	1,932,296	1,947,078

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度の主な増加額は不動産取得等（433,125千円）であり、主な減少額は、減価償却費（51,250千円）、売却（710,067千円）であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 580円12銭  
(2) 1株当たり当期純利益 103円44銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～4年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段と

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ、外貨建借入金

ヘッジ対象

ヘッジ対象…借入金利息、在外子会社に対する持分

ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。

なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(8) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 132,137千円

### (2) 偶発債務

関係会社の仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。

株式会社マウスコンピューター、	1,121,900千円
iiyama Benelux B.V.	(10,000千米ドル)
テックウインド株式会社	3,365,700千円
	(30,000千米ドル)

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

株式会社マウスコンピューター	500,000千円
株式会社aprecio	102,508千円

(注) 外貨建保証債務は期末決算日の為替相場場で円換算しており、その外貨額は( )に記載のとおりであります。

### (3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権	626,439千円
短期金銭債務	10,730千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

営業取引による取引高

営業収益	1,421,057千円
販売費及び一般管理費	11,322千円
営業取引以外の取引高	35,813千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,231,034株	103株	－株	2,231,137株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,963千円
投資有価証券評価損	106,137千円
関係会社株式評価損	791,791千円
会社分割による子会社株式	22,939千円
繰越欠損金	68,679千円
その他	40,324千円
小計	1,032,834千円
評価性引当額	△980,929千円
繰延税金資産合計	51,905千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△1,024千円
繰延ヘッジ損益	△104千円
繰延税金負債合計	△1,129千円
繰延税金資産の純額	50,776千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	iiyama Benelux B.V. 株式会社 マウスコンピューター	直接 100.0 直接 100.0	債務保証	仕入債務に対する債務保証 (注2 (1))	1,121,900 (10,000千米ドル)	-	-	
				業務請負	業務委託収入 (注2 (3))	252,000	売掛金	29,484
	株式会社 マウスコンピューター	直接 100.0		配当金の受取	配当金の受取 (注2 (4))	840,000	-	-
					資金の貸付	資金の貸付	8,600,000	短期貸付金
				資金の返済		8,600,000		
				貸付利息の受取	貸付利息の受取 (注2 (2))	7,758	前受利息	1,698
				債務保証	借入金等に対する債務保証	500,000	-	-
				テックウインド株式会社	直接 89.9		資金の貸付	資金の貸付
	資金の返済	1,000,000	長期貸付金					1,000,000
	貸付利息の受取	貸付利息の受取 (注2 (2))	3,438				前受利息	939
	債務保証	仕入債務に対する債務保証 (注2 (1))	3,365,700 (30,000千米ドル)				-	-
	株式会社 ユニットコム	直接 99.9		資金の貸付	資金の貸付	2,500,000	短期貸付金	1,500,000
					資金の返済	3,000,000	長期貸付金	1,000,000
				貸付利息の受取	貸付利息の受取 (注2 (2))	13,438	前受利息	1,789

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 aprecio	直接 99.9	資金の貸付	資金の貸付	900,000	短期貸付金	450,000
				資金の返済	950,000		
			貸付利息の受取	貸付利息の受取 (注2 (2))	4,750	前受利息	382
			債務保証	借入金等に対する 債務保証	102,508	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 外貨建保証債務は期末決算日の為替相場で円換算しており、その外貨額は ( ) に記載のとおりであります。

(2) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 業務委託収入は、業務委託契約に基づき決定されております。

(4) 受取配当金については、子会社の株主総会決議により決定しております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 273円62銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12円42銭  |

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。